総括用

作成日: 令和 7 年 8 月 27 日 扫当課: 福祉部 地域共生社会推進課

指定管理者導入施設 管理運営総合評価シート(標準例)

1 評価対象施設の概要

施設名称	生駒市デイサービスセンター 寿楽				
所在地	生駒市有里町95-2				
指定管理者名	社会福祉法人 宝山寺福祉事業団	指定期間	開始日	令和3年4月1日	
利用料金制適用区分	利用料金制	伯伦别间	終了日	令和8年3月31日	
選定方法	公募	評価実施年	最終年度を除く指定管理期間全体		
設置目的	老人福祉法(昭和38年法律第133号)第15条第2項の規定により、本市に老人デイサービスセンターを設置				
主な実施事業等	入浴、食事の提供、機能訓練、介護方法の指導等を行う事業その他市長が必要と認める事業。				

2 利用実績

利用区分等	単位	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
要支援者、要介護者	人			6,751	7,154	6,707	6,932

3 事業収支

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
収	λ計 A			75,934,733	79,567,319	73,633,093	75,570,115
	指定管理料						
	利用料金収入			74,609,594	78,586,759	72,913,427	74,888,303
	自主事業収入						
	その他			1,325,139	980,560	719,666	681,812
支出	Li計 B			85,111,921	85,452,369	85,719,276	85,749,842
	指定事業費			85,111,921	85,452,369	85,719,276	85,749,842
	自主事業費						
事	業収支 A-B	0	0	-9,177,188	-5,885,050	-12,086,183	-10,179,727

4 管理運営状況評価

有効性:施設の設置目的の達成(施設の目的や特性等に合致した管理運営、市民の平等な利用の確保、利用者の満足度等)

指定管理者による自己評価

法人、事業所の事業計画に沿って事業を運営し、市内の利用者は平等に満足していただけるサービス提供を心掛けている。

市の評価

法人、事業所において当該施設の目的に則した事業計画を作成し、それに沿った運営を行っておられ、かつケアマネージャーとの連絡を密にし、様々な状況の利用者の受け入れを積極的に行っていただいている。

効率性:経費の縮減等の効果(経費縮減・収入増加の具体的な取組、効果等)

指定管理者による自己評価

数年比でデータで把握している。すべてにおいて高騰により増額となっている。引き続き節約・節電などに努めている。

市の評価

生駒市環境マネジメントシステムに基づき、光熱水費削減に取り組んでいただいているが、近年の燃料費高騰に苦慮されている。また、重度者の利用も多いことにより入院・退所などにより、稼働率の減少に苦慮されている反面、設備機器の経年劣化については市に遅滞なく報告し対応いただいており、またinstagramによる情報発信や法人内での連携を行い、利用者の増加に努めておられる。

適正性:適正な施設の管理運営(施設の管理運営の状況、自主事業の取組、安全管理・危機管理体制等)

指定管理者による自己評価

基準を満たす以上の人員を配置している。安全管理についても職員で周知し運営している。

市の評価

オンライン研修を取り入れながら積極的に様々な研修を実施し、職員の能力向上を推進されている。法人内だけでなく地域の方々とも連携していただいており、その交流の中で、意見収集を行われているので、今後も積極的に多方面からの意見を集め事業に活かしていただきたい。また、緊急時に備えた訓練を行い、安全管理・危機管理体制の構築につとめていただいている。

安定性:サービスの安定的な提供(事業収支の状況)

指定管理者による自己評価

重度の利用者など選ばず利用してもらっているので、入所や入院になる場合が多く。利用回数も多いので、収支の安定が困難である。それに加えて、事業所の移転問題があり新規の利用者の獲得も難しい。

市の証価

コロナや熱中症等の予防や物価及び人件費の高騰等多くの課題がある中、介護サービスの提供を継続してできるよう努力いただいている。

5 総合評価(指定管理期間全体を通した管理運営に対する評価)

指定管理者による自己評価

さまざまな物価高騰や最低賃金の変更などがあり、稼働率が変動し安定的な経営が難しい状況で、支出面ばかり増えていってしまっている。

市の評価

重度の方も断らず受け入れているのは特筆すべき点であるが、それがために、稼働率が落ち込み、ひいては稼働率が安定せず結果的には収入が減少してしまっている点を苦慮されている。また、営業活動などを行っているが、来年度の事業所の移転問題により新規利用者の獲得に苦慮されている。